



社民党は、あらゆる戦争と戦争準備に反対します

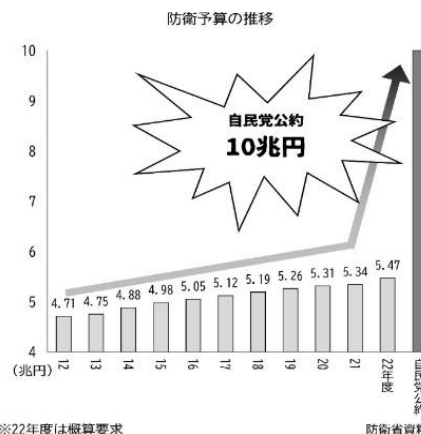
ロシアは、ウクライナから即時撤退を!

ロシアによる、ウクライナへの軍事侵攻が始まって2ヶ月余りになりますが、いまだ戦闘が終わる見通しが立たない状況です。社民党は、国際紛争を解決する手段としての戦争を放棄するとする日本国憲法の理念を踏まえて、「ロシア軍の、ウクライナからの即時撤退を求めます。」また、「日本政府に、終戦に向けた外交努力をすること」を求めます。現代の戦争は、軍隊同士の戦闘にとどまらず、多くの市民が戦闘に巻き込まれます。今回の軍事進攻でも、戦闘員以上に、子供や高齢者・女性などを数万人～数十万人の死傷者が出ていると報道されています。戦争は悲しみと憎しみしか残しません。これ以上犠牲者を増やさないために一刻も早い解決が望まれます。

この軍事侵攻を防衛力(軍備)拡大の理由にしてはならない

この軍事進攻の中 自民党は、「北東アジアの緊張」の対応策として、「敵基地攻撃」論や「護衛艦の事実上空母化」「核保有」など防衛の範囲を超えて先制攻撃を可能とする政策を進めようとしています。

中国や北朝鮮の脅威を強調しながら防衛費を増やし続け昨年度は補正予算を含めて6兆円を超える額になりました。今年度予算でも5兆3600億円超と8年連続で過去最大を更新しています。さらに、防衛費の上限をGDP2%にすることを目指しています。これは年10兆円規模となります。



この金額を確保するためには、社会保障費・教育費の削減 更なる増税で国民の生活を犠牲にすることでしか賄いきれません。政府は、このように緊張を高めるような施策を進めています。しかし今、政府が行うべきことは、北東アジアの緊張をいかに外交の力で緩和していくのかということです。

憲法理念に基づいた平和外交で北東アジアの緊張緩和を!!

社民党は、憲法理念に基づく平和外交で、北東アジアの多国間集団安全保障体制の枠組みを作るために、

- ①日本の非核不戦国家宣言
- ②北東アジア総合安全保障機構の創設
- ③北東アジア非核地帯の設置 などを提案しています。

平和憲法を守ろう! 5月3日は憲法記念日です

日本には、戦争を放棄した平和憲法があります。

自民党は、憲法に反し戦争のできる国にするために憲法を変えようとしています。憲法は主権者である国民が、為政者(政治を担う者)に権力を預ける際のルールであり、「権力の暴走を制限する規範」です。 **平和憲法を変えさせてはなりません。**

軍事拡大より生活の保障を!!生活をまもるのは平和憲法!!

生活を圧迫する値上げラッシュ

原材料品等の値上がりによって、食料品や生活必需品、エネルギー関連(電気・ガスなど)の値上がりは止まりません。特に、ガソリンなど高止まりの傾向が続くことが予想されます。

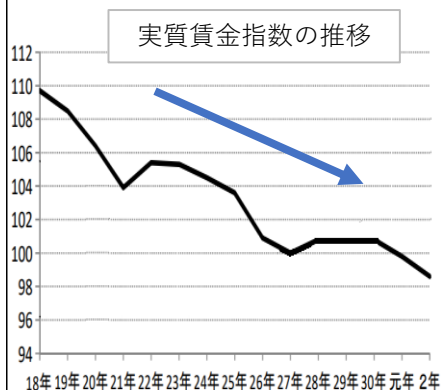
ロシアのウクライナ侵攻により日本経済がどのようになっていくのか不透明な状況となっています。

不安定雇用と下がり続ける労働者の賃金

さらに、雇用形態が変化し今や就業者の約4割を非正規雇用と呼ばれる派遣・契約・パートが占める状態となっています。(女性では6割弱が非正規です) 非正規雇用者は、企業の人件費を抑制し、忙しいときは増やして、仕事が無くなれば簡単に解雇できる企業活動にとって都合の良い、働く者にとっては不安定な状況の中で働いているのです。非正規労働者は、雇用が不安定で、賃金も低く抑えられています。また社会保険(年金・健康保険など)の対象にならない場合が多く、「安心な生活」とは程遠い状態にあります。そして今コロナウィルスの拡大により、職を失うなどで窮地に立たされている人が増えています。

モノの値段が上がり、日本の労働者の実質賃金毎年下がり続けています。アメリカやフランスなど主要国が引き上げられている中で、日本だけがマイナス(減少)となり、平均年収は、先進7ヶ国中で最下位の405万円です。

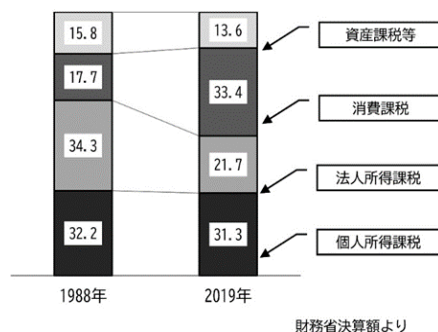
一方、企業の20年度の内部留保が9年連続で過去最高を更新して484兆円に達しました。



法人税を元に戻せ!

国税に占める所得税・法人税・消費税の割合の推移は、1988年の国税総額は50.8兆円 2019年の総額は58.4兆円です。税の総額はそれほど変化はありませんが、国税に占めるそれぞれの税の割合は大きく変化しました。法人税が12.5ポイント減で、消費税が15.7ポイント増で税収の1/3を占めるようになりました。

所得税・法人税・消費税の税収の割合の推移



つまり、大企業の法人税の減収分を消費税が補っていることとなります。言葉を換えれば、いままで大企業が納めていた税金の肩代わりを、国民全体でしているということです。

さらに言えば、国民の税金が、大企業に移転されていることと同じです。法人税を元に戻すべきです。

消費税を3年間「0%」に!! 最低賃金1500円に

今、国がすべきことは、最低賃金を1500円に引き上げて一人ひとりの所得を増やすこと、そして逆進性の高い(所得の低い人ほど負担が重い)消費税を3年「0%」にして、国民生活を下支えしていくことです。

私たち社民党は、このことを強く求めています。

社民党は憲法をくらしに生かします。



いわき双葉総支部

いわき市内郷綴町堀坂18-1

いわき市議会議員 上壁 充

いわき市議会議員 狩野 光昭

檜葉町議会議員 猪狩 守